

団塊世代等社会参加促進のための調査研究 - 教育サポーター制度の創設 -

19年度予定額 35百万円（新規）

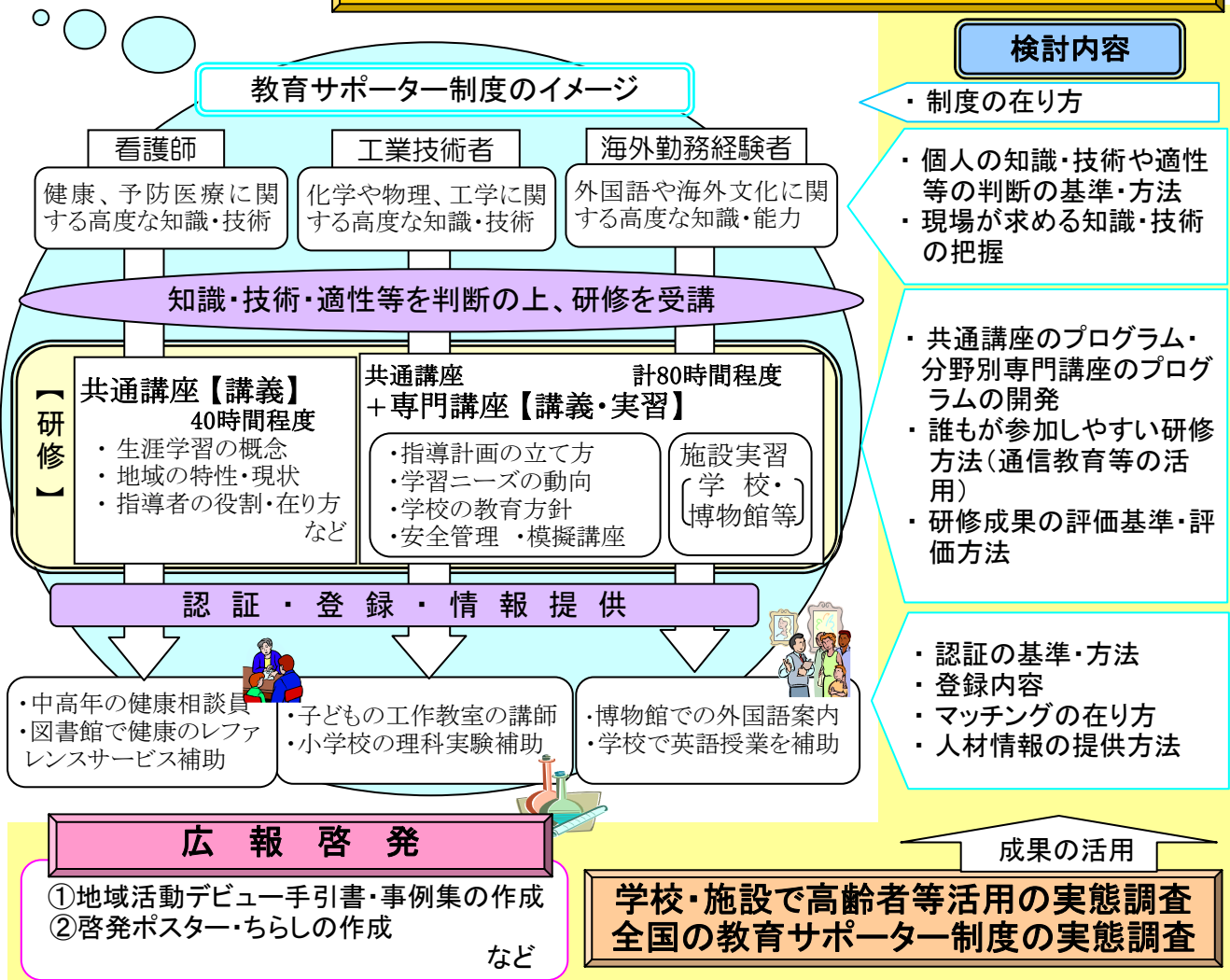
【背景】

- 1947年から49年生まれ「団塊の世代」は約669万人。2007年から60歳に達する。
- 働いている人の6割強が、定年後も何らかの形で働き続けたい(内閣府調査(17年))
- 社会のために役立ちたいと思っている人は約6割(内閣府調査(18年2月))
- 学習した経験を公的な機関が認証して、どの地域や団体でも通用するようにすることが良いと考える人が約3割存在(内閣府調査(17年5月))
- 再チャレンジ可能な仕組みの構築(中間取りまとめ)では、高齢者・団塊世代の再チャレンジ支援のための簡易な資格制度を創設・拡充し、高齢者・退職者の活躍の場を拡大するとしている。



団塊世代等が職業や学習を通じて培った経験を活かして、教育分野で活躍

「教育サポーター制度」創設検討委員会の設置



標準的な教育サポーター制度の構築

団塊世代や高齢者が、経験を活かし、現役で活躍する機会が拡大